

一般用検査薬を用いた 自己検査普及に関する意見

平成26年1月30日
規制改革会議

公益社団法人 日本医師会
副会長 今村 聡

一般用検査薬の課題

- 国民が使用できる一般用検査薬が、20年以上に亘って3種類しかなく、新規に一般用検査薬にするかどうかを決定するルールがないことには問題があり、一定のルールを早急に作る必要がある。

制度検討の際には保健・医療の専門家による実態・エビデンスに基づいた検討が必要である。

規制改革の視点における 一般用検査薬拡大の意義

1. 国民の利便性
2. セルフケア(自己健康管理)の促進
3. 日本国民の健康寿命の延伸
4. 医療費の削減
5. 健康産業の活性化

一般用検査薬拡大の意義

1. 国民の利便性

多忙で医療機関を受診できない人や医療機関受診前の確認が手軽にできる。

ただし個人の医療費負担が高く、医療へのアクセスが悪い海外の事例をそのまま日本に当てはめることには慎重であるべき。

一般用検査薬拡大の意義

2. セルフケア(自己健康管理)の促進

国民が自らの健康管理に意識を高めるのは当然である。しかし、セルフケアに一般用検査薬を活用しようとするならば、国の方針を妨げるようなことがあってはならない。

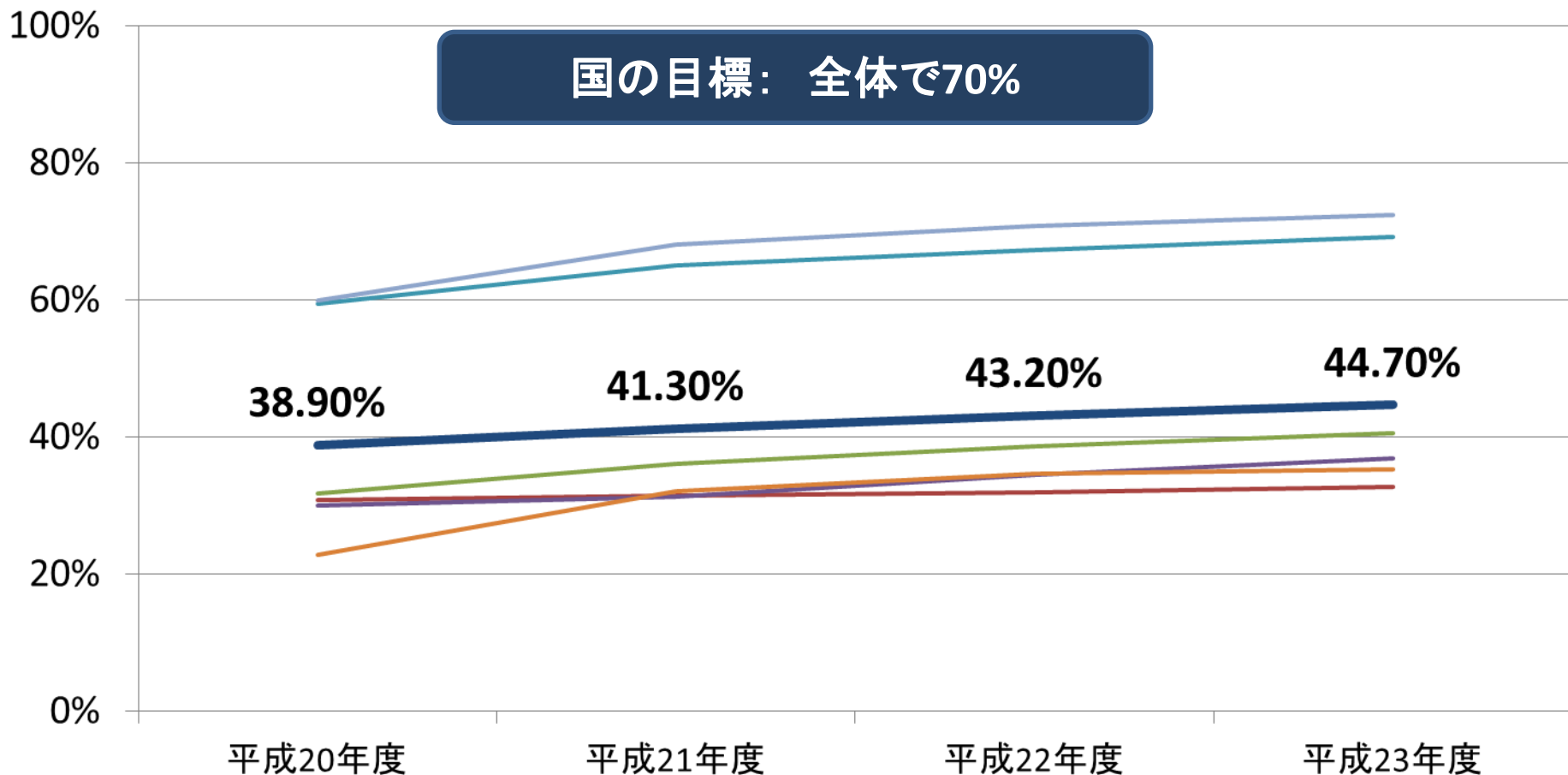
特定健康診査受診率 70%以上

がん検診受診率 50%以上

事業主健診受診率 100%

特定健康診査の保険者種類別の実施率

- 全体
- 市町村国保
- 国保組合
- 全国健康保険協会
- 組合健保
- 船員保険
- 共済組合



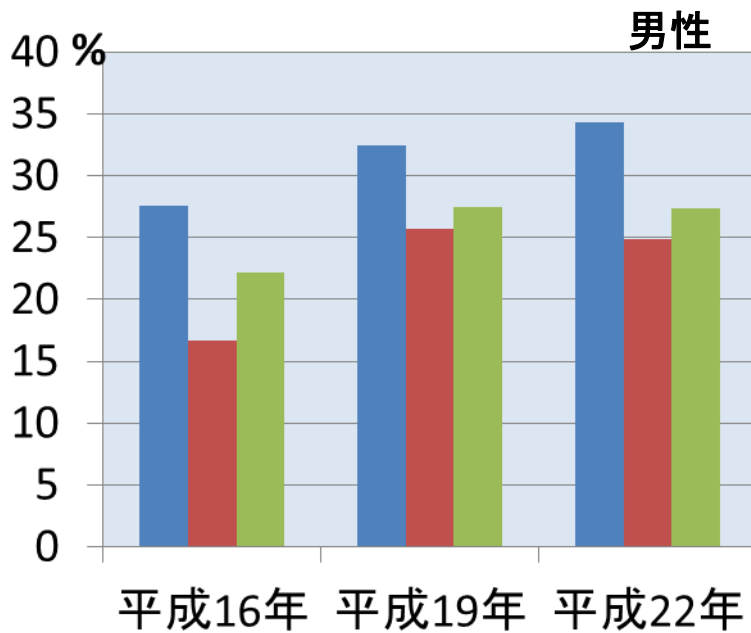
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002fcyl-att/2r9852000002fd2m.pdf>

がん検診受診率

データ： 国民生活基礎調査

胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診は少し上昇。
肺がん検診、大腸がん検診は平成19年以降ほぼ横ばい。

いずれにしても、目標50%に及ばない

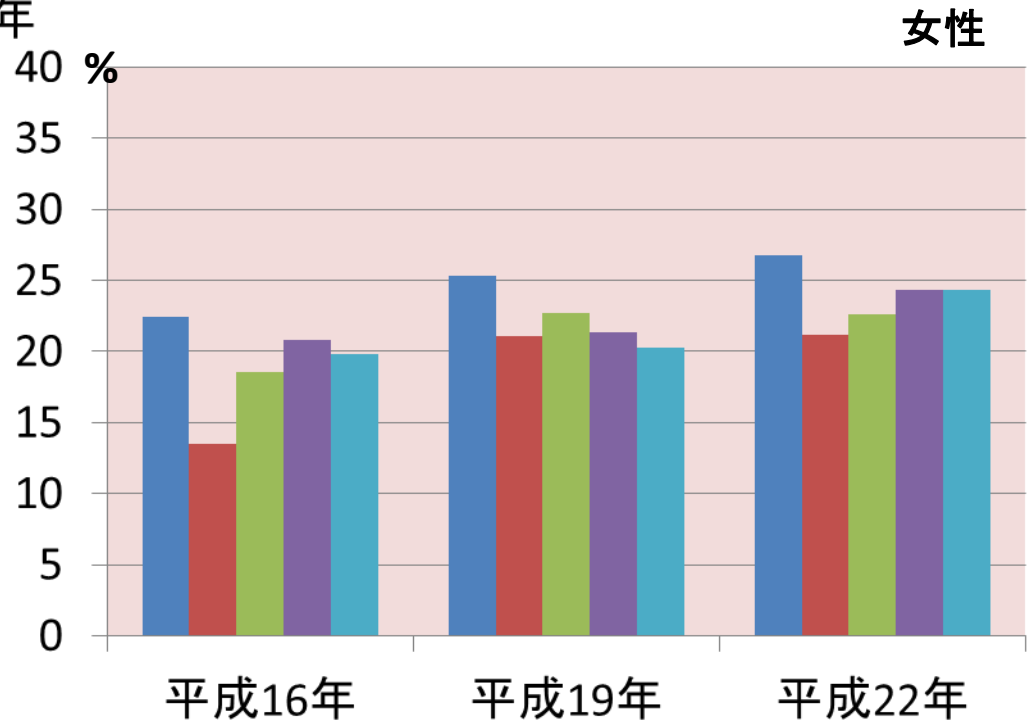


平成16年 平成19年 平成22年

- 胃がん検診
- 肺がん検診
- 大腸がん検診
- 子宮がん検診
- 乳がん検診

「平成25年度がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」など国の政策も行われている。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000024796.html>



平成16年 平成19年 平成22年

健康診査および検診の受診率向上

- 「健診なくして健康寿命なし」¹⁾
 - 健診・検診を受けない、受けられない人への対応は保健・公衆衛生上の課題であり、個人任せの一般用検査薬の使用で解決すべきではない。
 - 健診・検診後は医師によるフォローアップが可能
- 健康・医療戦略（内閣官房長官他、平成25年6月14日）
 - 健診データの活用
 - 個人任せの検査ではデータ蓄積困難

1) 「第2期特定健康診査等実施計画期間に向けての特定健診・保健指導の実施について」

セルフケア(自己健康管理)の促進の課題

仮に一般用検査薬で前述の健診の代替をしようとすると

- ・実施数の把握
- ・検査後のフォロー(制度上の)
- ・精度管理
- ・検査結果の解釈

が課題になる。

代替ではなく、健診結果に基づき、正しい指導を受けた後の本人の努力結果を確認するツールとしては意味がある

一般用検査薬の拡大の意義

3. 健康寿命の延伸

健康寿命の延伸と一般用検査薬の多さには、関係があるのか？

→一般用検査薬による、健康寿命延伸の直接・間接的効果にエビデンスがない

各国の健康寿命(歳)

75 日本

73 アイスランド、スウェーデン、オーストラリア等

72 カナダ、ノルウェイ、ドイツ、フランス、ルクセンブルク

71 イギリス、イスラエル、ベルギー等

70 シンガポール、アイルランド、デンマーク

69 アメリカ、ポルトガル、スロベニア

<http://www.helppage.org/global-agewatch/data/healthy-life-expectancy-at-birth/>

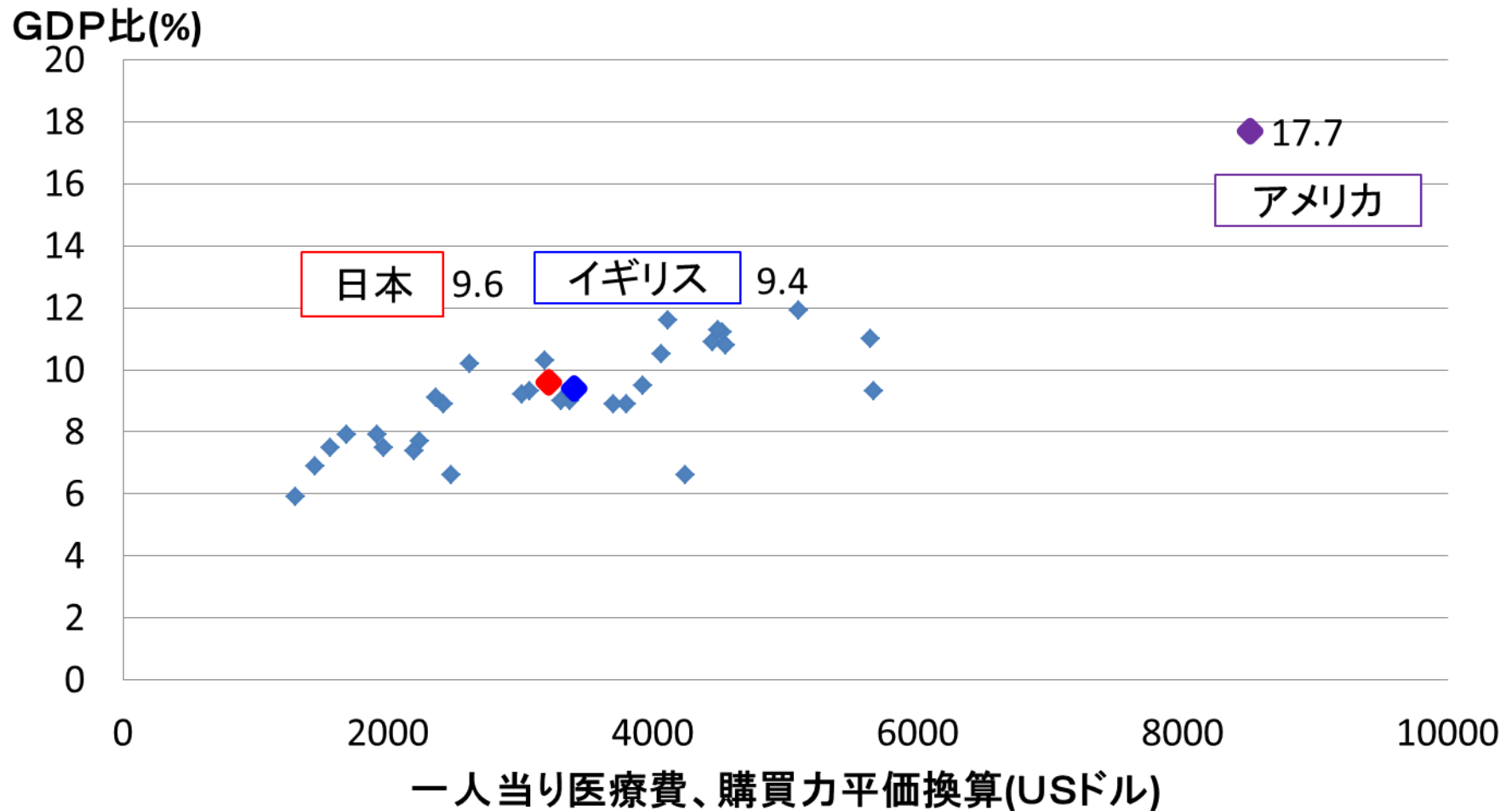
一般用検査薬の拡大の意義

4. 医療費の削減

一般用検査薬の種類が多い米国・英国は、一般用検査薬を導入後、医療費を削減できているのか？

→国民個人負担は増えるが、医療費が削減できるというエビデンスは全くない

世界各国の医療費比較

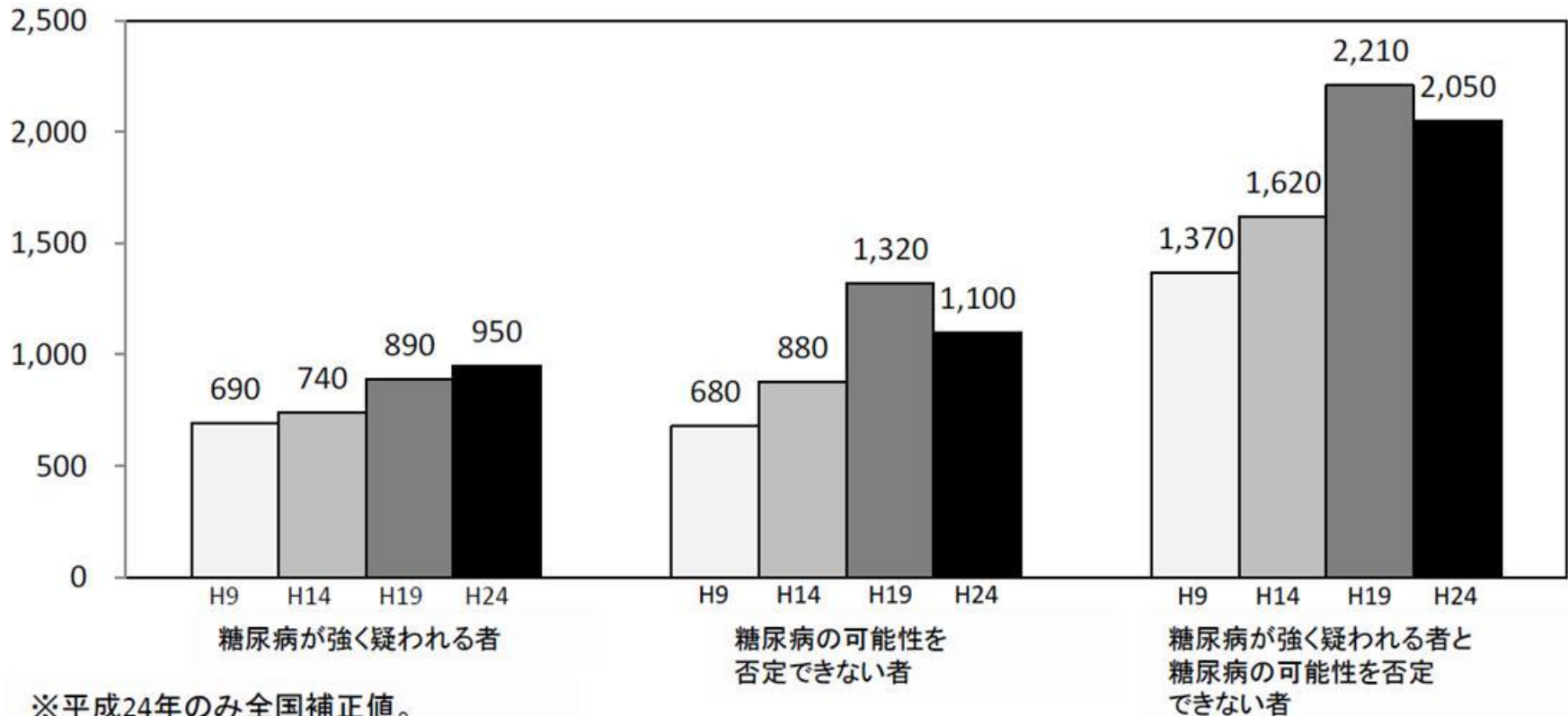


OECD Health Division (November 21, 2013). "OECD Health Data 2013 - Frequently Requested Data". Paris: OECD. Retrieved 2014-01-21.

潜在的な糖尿病患者数の推計

図2 「糖尿病が強く疑われる者」、「糖尿病の可能性を否定できない者」の推計人数の年次推移
(20歳以上、男女計)

(万人)



平成24年度 国民健康・栄養調査の概要

医療費・介護費における糖尿病の課題

脳血管障害、心筋梗塞等の血管障害の大きな原因
失明の第一の原因

人工透析(年間医療費500万円)の第一の原因
下肢切断

企業における糖尿病の問題

労働者の高齢化

就労と治療の両立ができていない

未治療者、治療中断者が非常に多い

企業にとっても貴重な労働者を失う

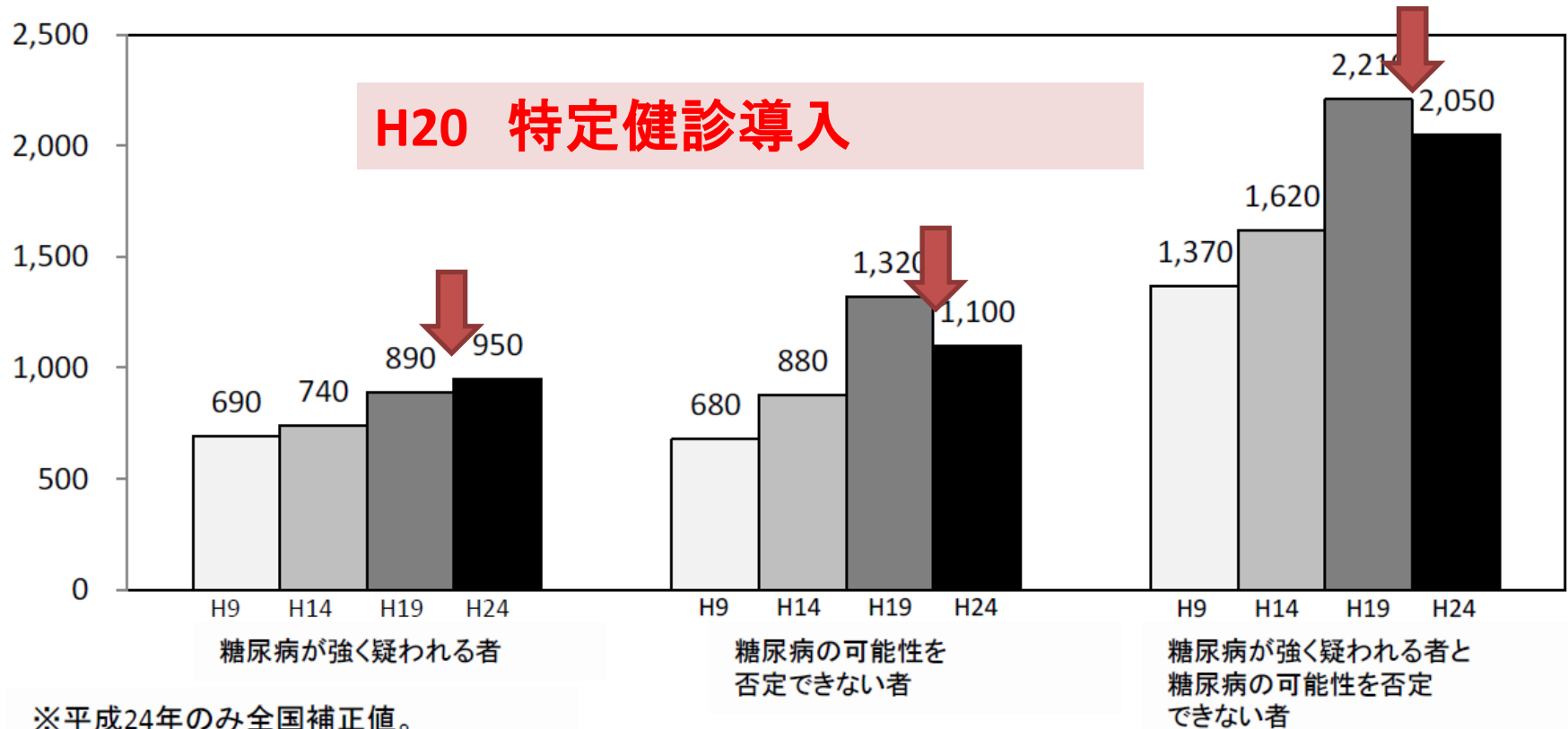


特定健診の効果

糖尿病の例（再掲）

図2 「糖尿病が強く疑われる者」、「糖尿病の可能性を否定できない者」の推計人数の年次推移（20歳以上、男女計）

（万人）



平成24年度 国民健康・栄養調査の概要

尿糖検査薬の例

- 一般用検査薬としての尿糖検査は、どのくらいの数が販売・使用されてきたのか？
- 尿糖が顕著に認められた人が、どのくらい医療機関の治療につながったのか？
- 一般用検査薬としての尿糖検査は、日本の糖尿病予防、治療、増悪防止、ひいては医療費の抑制につながったのか？

一般用検査薬拡大の意義

5. 健康産業の活性化

国民の健康に資する一般用検査薬の拡大が、産業の活性化に繋がることは望ましい。売りっぱなしにならない仕組みが重要。

将来、効果が分析できエビデンスが集積できる仕組みづくりが重要。

一般用検査薬の課題

- 個人が結果を正しく解釈できること
 - 解釈の難しい検査は、個人使用に不向き
 - 自己判断による誤った理解・治療開始の遅れ

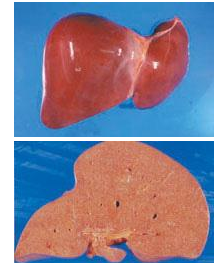
あり・なし：単純判断

尿糖検査薬
尿蛋たん白検査薬
妊娠検査薬



数値：複合的な判断

コレステロール
肝機能
腎機能 等



「あり」の場合、診察をうける

身体の状態によっては
数値が低くても診察が必要

一般用検査薬の拡大の可能性

定期健康診査や検診では測定しないが、日常生活で必要と考えられるものをまず検討してみてもどうか。

- 尿黄体形成ホルモン(排卵日検査薬)
既承認： 妊娠検査薬

改革は、人々の健康に寄与することを
目的として頂きたい